第3問(20点)

次の[資料] にもとづいて、X2年3月期(X1年4月1日からX2年3月31日まで)の連結精算表(連結貸借対照 表と連結損益計算書の部分)を作成しなさい。

[資料]

1. P社はX0年3月31日にS社の発行済株式総数(5,000株)の80%を200,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。X0年3月31日のS社の純資産の部は、次のとおりであった。

資本金100,000 千円資本剩余金20,000 千円利益剩余金30,000 千円

S社は支配獲得後に配当を行っておらず、また、のれんは20年にわたり定額法で償却を行っている。

2. P社およびS社間の債権債務残高および取引高は、次のとおりであった。

P社からS社		S社からP社
売 掛 金	180,000 千円	買 掛 金 180,000 千円
貸 付 金	60,000 千円	借入金 60,000 千円
未収入金	18,000 千円	未 払 金 18,000 千円
未収収益	900 千円	未 払 費 用 900 千円
売 上 高	860,000 千円	仕 入 高 860,000 千円
受取利息	1,500 千円	支払利息 1,500 千円

- 3. 当年度末にS社が保有する商品のうちP社から仕入れた商品は140,000千円であった。P社がS社に対して販売する商品の売上総利益率は30%であった。なお、S社の期首の商品残高には、P社から仕入れた商品は含まれていなかった。
- 4. P社は当年度中に土地(帳簿価額 30,000 千円)を、S社に対して 36,000 千円で売却した。

工業簿記

第4問(20点)

ニッショウ株式会社では、当月から業務システム構築の受注生産を行っており、製品原価の計算には実際個別原価計算(プロジェクト別)を採用している。次の [資料] にもとづいて、下記の $[-連の取引](1) \sim (5)$ について仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

仕	掛		現	金	材		料	賃	金	•	給	料
原	価 差	異	製	口口口	買	掛	金	製	造	間	接	費

[資料]

1. 当月の直接材料消費量・直接作業時間

プロジェクト番号	# 180201	# 180202	# 180203
直接材料消費量	20 台	26 台	18 台
直接作業時間	460 時間	610 時間	280 時間

- (注) 直接労務費は予定平均賃率を使用して計算しており、予定平均賃率は1,400円/時間であった。
- 2. 年間製造間接費予算額
- 3. 年間予定直接作業時間
- 16.800 時間

5,040,000 円

4. 当月の製造間接費実際発生額 422,000円

「一連の取引]

- (1) 当月分の直接材料費を計上する。なお、直接材料費は予定消費単価を使用して計算しており、予定消費単価は24,000円/台である。
- (2) 当月分の製造間接費を予定配賦する。なお、製造間接費の配賦基準は直接作業時間である。
- (3) プロジェクト # 180202 については、プログラミング作業の一部を協力会社のX社に依頼している。当月中に、必要資材をX社に無償で引き渡し、すべての作業が完了し納品された。X社の作業に対する加工賃 186,000 円は現金で支払った。
- (4) 当月までにプロジェクト # 180201 のみが完成した。プロジェクト # 180201 の完成品原価を計上する。
- (5) 製造間接費の予定配賦額と実際発生額の差額を原価差異勘定に振り替える。

第5問(20点)

当社は組製品AとBを製造しており、原価計算方法として組別総合原価計算を採用している。原料費は各組製品に直課し、加工費は直接作業時間により各組製品に予定配賦している。原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品に配分するためには先入先出法を用いている。次の[資料]にもとづいて、下記の間に答えなさい。なお、減損は工程の途中で発生した正常なものであり、正常減損の処理は度外視法によること。

[資料]

1. 生産データ

	A 製 品	B製品
月初仕掛品	100 kg (50 %)	300 kg (50 %)
当月投入	2,000	3,150
合 計	2,100 kg	3,450 kg
減損		200
月末仕掛品	200 (50 %)	500 (40 %)
完 成 品	1,900 kg	2,750 kg

- (注) 原料は工程の始点で投入し、() 内は加工費の進捗度である。
- 2. 原価データ

加工費予算額(年間) 81,900,000円 予定直接作業時間(年間) 18,000時間

3. 当月の直接作業時間

A製品 450 時間 B製品 800 時間

問1 加工費の予定配賦率を計算しなさい。

問2 答案用紙の組別総合原価計算表を完成しなさい。

問3 B製品の完成品単位原価を計算しなさい。

第2問(20点)

有価証券の取引にかかわる次の[資料]にもとづいて、下記の[設問]に答えなさい。なお、利息は便宜上すべて月割で計算し、総勘定元帳は英米式決算法によって締め切るものとする。また、売買目的有価証券は分記法で記帳する。会計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの1年間である。

[資料] 平成29年度における有価証券の取引

- 2月1日 売買目的で額面総額 ¥300,000の国債(利率は年0.4%、利払いは6月末と12月末の年2回、償還日は平成33年12月31日)を額面 @ ¥100につき @ ¥98.00で購入し、代金は1か月分の端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- 4月1日 満期保有目的で額面総額 ¥600,000のA社社債(利率は年0.6%、利払いは3月末の年1回、償還日は平成34年3月31日)を額面 @ ¥100につき @ ¥98.50で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、額面金額と取得価額の差額は金利の調整の性格を有すると認められる。
- 6月30日 売買目的で保有する国債の利払日となり、6か月分の利息が当座預金の口座に振り込まれた。
- 10月1日 売買目的で保有する国債のうち、額面総額 ¥ 100,000 分を額面 @ ¥ 100 につき @ ¥ 98.60 で 売却し、代金は 3 か月分の端数利息とともに受け取り、当座預金の口座に預け入れた。
- 12月31日 売買目的で保有する国債の利払日となり、6か月分の利息が当座預金の口座に振り込まれた。また、決算にあたり、次の決算整理を行う。
 - (1) 売買目的で保有する国債の決算日における時価は、額面 @ ¥ 100 につき @ ¥ 98.80 である。 時価への評価替えを行う。
 - (2) 満期保有目的で保有するA社社債について、当期分の利息を見越計上するとともに、償却原価法 (定額法)で評価する。

[設問]

- 問1 答案用紙の売買目的有価証券勘定、満期保有目的債券勘定および有価証券利息勘定への記入を完成しなさい。
- **問2** 当期の有価証券売却損益について、答案用紙の()に「損」または「益」の語句を記入するとともに、 金額を答えなさい。

商 業 簿 記

第1問(20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に 記入すること。

現金	当 座 預 金	普 通 預 金	受 取 手 形
営業外受取手形	売 掛 金	未 収 入 金	貯 蔵 品
備品	その他有価証券	買 掛 金	借 入 金
前 受 金	売上割戻引当金	備品減価償却累計額	資 本 金
資 本 準 備 金	その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金
その他有価証券評価差額金	売 上	仕 入 割 引	有価証券利息
負ののれん発生益	仕 入	支 払 手 数 料	旅 費 交 通 費
売 上 割 引	有価証券評価損	固定資産除却損	為 替 差 損 益

- 1. 6日前に仕入先新潟商店から商品 ¥ 5,000,000 を掛けで仕入れ、適切に処理していた。新潟商店からは、 代金を10日以内に支払えば、0.1%分の支払いを免除することとされていたので、本日上記の掛け代金を現金 で支払い、所定の額の免除を受けた。
- 2. 前期末で耐用年数を経過していた備品(取得原価:¥800,000、減価償却累計額:¥720,000、記帳方法:間接法)を本日、除却した。なお、この備品の処分価値は¥50,000と見積もられた。
- 3. 株主総会の決議を経て、その他資本剰余金 ¥ 900,000 および繰越利益剰余金 ¥ 600,000 をそれぞれ準備金 に組み入れることとした。
- 4. 直近3か月(前期2か月、当期1か月)の福島物産に対する売上高合計が ¥1,200,000 に達し、当社の割戻 実施の条件(3か月間の売上が ¥1,000,000 を超える顧客に対し、売上総額の1.5%相当額を支払う)を満 たしたため、本日、当社の普通預金口座から所定の額を同社の当座預金口座に振り込んだ。なお、前期末の決 算で、同社に対する売上割戻引当金を ¥10,500計上している。
- 5. 先日、商品を 400,000 ドルにて米国の顧客に掛けで売り渡し、適切に処理していたが(取引時の直物為替相場 1 ドル = ¥ 115)、今後円の為替相場が上昇するリスクに備えて、全額 1 ドル = ¥ 113 にてドルを円に売却する為替予約を締結した。ただし、当該売掛金の円換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として振当処理を行う。

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2級

平成29年度 第148回簿記検定試験 問題用紙

(午後1時30分開始 制限時間 2時間)

(平成30年2月25日(日)施行)

日本商工会議所各地商工会議所

受験者への注意事項

- 1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
- 3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。